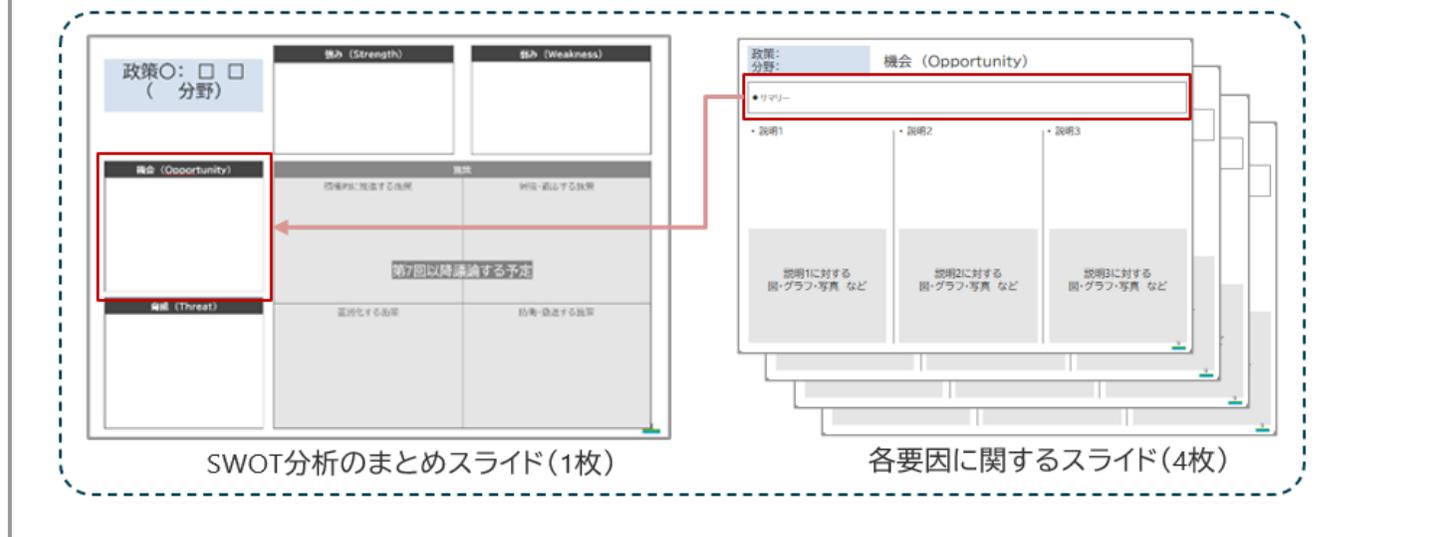


# 政策5：危機管理分野 現状と課題等の整理（SWOT要因分析）

- 市が整理した、「好機」・「脅威」・「強み」・「弱み」の各要因に関する資料です

## 【資料の見方】



# 政策5:危機管理 交通安全 防犯 (危機管理分野)

## 内部環境

### Strength (強み)

1. 自主防災隊の組織率は100%であり、地域とともに創る防災訓練の実施や防災知識の普及、啓発活動を行っている。
2. 治水対策(雨水ポンプ場、河川改修など)の事業速度を加速している。
3. 幼少期における防火思想の普及啓発を推進している。
4. 導水管と送水管は耐震化が完了し、大規模地震発生時に応急給水ができる体制を確保している。また、市内の井戸と県からの受水による2系統の水源により、安定的な水の供給を行う。

### Weakness (弱み)

1. 市域の殆どが軟弱地盤で、大規模地震発生時には多くの建物が倒壊すると想定されており、自助による対策が重要であるが、家庭内備蓄や家具固定等、家庭内減災に取り組んでいる市民の割合が伸び悩んでいる。
2. 市街地を含む市域の大部分が浸水想定エリアとなっている。
3. 高齢者(65歳以上)世帯への防火施策が停滞している。
4. 基幹管路の耐震化や管路更新率が計画どおり進んでいない。また、技術職員の確保が困難になり、人材育成と技術の継承が課題になっている。

### Opportunity (好機)

1. 「自助」の重要性が震災を通じて国民に浸透。
2. 水災害激甚化を受けて「流域治水」が推進。
3. 出火件数と火災死者数が10年で8割に減少。
4. 高度処理技術で水道水の異臭被害が減少。

### Threat (脅威)

1. 「家具の固定」実施率40.6%で頭打ち、地区防災計画策定は県内29地区。
2. 大雨の年間発生回数が増加中。
3. 火災による死者の大半が高齢者。
4. 水道施設の耐震化は依然として低い。

## 施策

積極的に推進する施策

克服・適応する施策

第7回以降議論する予定

差別化する施策

防衛(撤退)する施策

# 政策5:危機管理 交通安全 防犯 (危機管理分野)

## Opportunity (好機)

1. 「自助」の重要性のは、阪神・淡路大震災、東日本大震災といった大災害を経て、着実に国民の間に浸透
2. 気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ「流域治水」が推進されている
3. 出火件数、火災による死者数は減少傾向で10年前と比較して8割程度にまで減少
4. 水道水のカビ臭等による異臭味被害対象人口は、高度処理技術の導入や水質管理の向上等により減少

- 全国 1,692市区町村で166,923の自主防災組織が設置され、自主防災組織による活動カバー率(全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合)は増加傾向にある

◇自主防災組織の推移



消防白書(総務庁)

- 「流域治水」とは気候変動の影響による水災害の、ダムの建設・再生などの対策を激甚化・頻発化等を踏まえ、集水域から氾濫域にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方。
- 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じた対策をハード・ソフト一体で多層的に推進されている

◇「流域治水」の施策



「流域治水」の基本的な考え方(国土交通省)

- 出火件数はおおむね減少傾向で令和4年中の出火件数は、3万6,314件。10年前の約8割の水準。
- 火災による死者数も、おおむね減少傾向で令和4年中の死者数は、1,452人。10年前の約8割の水準。

◇出火件数等の傾向



消防白書(総務庁)

- 平成2(1990)年度にピークの約2,200万人に達したカビ臭等による異臭味被害対象人口は、オゾン処理技術などの高度処理技術の導入や水質管理の向上等により減少し、近年では300万人以下で推移していたが、令和3(2021)年度、令和4(2022)年度は約350万人。

# 政策5:危機管理 交通安全 防犯 (危機管理分野)

## Threat (脅威)

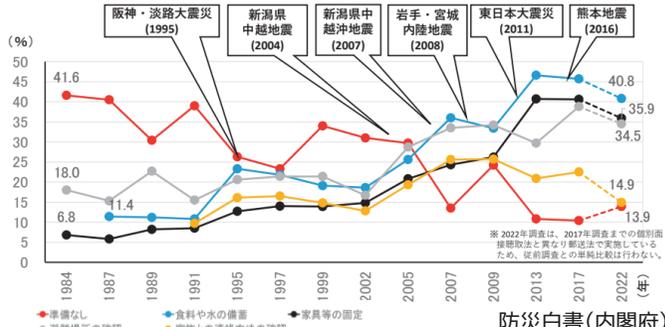
1. 「家具等の固定」が40.6%程度と「自助」の取組は頭打ち傾向。地区防災計画の策定は県内では29地区に留まる
2. 大雨の年間発生回数は有意に増加しており、より強度の強い雨ほど増加率が大きくなっている
3. 火災による死者数の大半を高齢者がしめる
4. 水道施設の耐震化の状況は、依然として低い状況

- 平成29年の調査では、「家具等の固定」が40.6%となるなど、「自助」の取組の実施率は頭打ち傾向

- 大雨の年間発生回数は有意に増加しており、より強度の強い雨ほど増加率が大きくなっている。
- 1時間降水量80mm以上、3時間降水量150mm以上、日降水量300mm以上など強度の強い雨は、1980年頃と比較して、おおむね2倍程度に頻度が増加

- 火災による死者数を年齢別でみると、65歳以上の高齢者が73.2%を占めて、年齢階層別の人口10万人当たりの死者数は、年齢が高くなるに従って著しく増加しており、特に81歳以上の階層が、全年齢階層における平均の3.7倍となっている

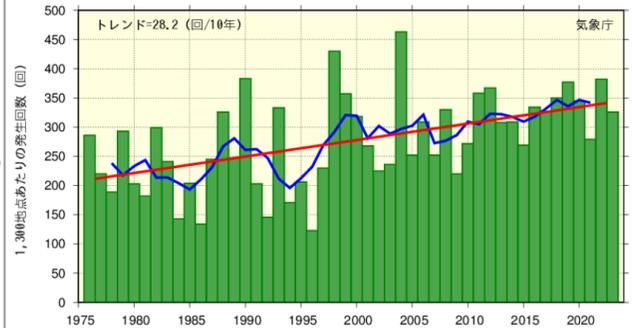
◇大地震に備えた自助の取組に係る選択率の推移



防災白書(内閣府)

- 地区防災計画はR5時点で43都道府県216市区町村の2,428地区が策定。県内では6市区町村29地区に留まる

◇全国(アメダス)の1時間降水量50mm以上年間発生回数



(気象庁HP)

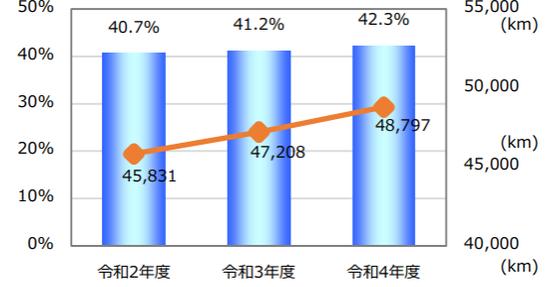
- 水道施設の耐震化の状況は、基幹的な水道管のうち耐震性のある管路の割合が42.3%、浄水施設の耐震化率が43.4%、配水池の耐震化率が63.5%となっており、依然として低い状況

◇火災による年齢階層別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



消防白書(総務庁)

◇ 其餘管路の耐震適合率



耐震適合率(%) 耐震適合性のある管の延長(km)  
令和4年度 水道事業における耐震化の状況(厚労省)

都道府県名	市区町村数	地区数	都道府県名	市区町村数	地区数	都道府県名	市区町村数	地区数
北海道	10	51	石川県	1	1	岡山県	4	10
青森県	0	0	福井県	1	1	広島県	1	1
岩手県	5	49	山梨県	10	553	山口県	3	87
宮城県	3	61	長野県	13	106	徳島県	1	1
秋田県	2	2	岐阜県	7	27	香川県	4	32
山形県	5	51	静岡県	6	29	愛媛県	7	86
福島県	2	7	愛知県	9	23	高知県	3	44
茨城県	6	83	三重県	5	19	福岡県	8	88
栃木県	8	17	滋賀県	3	11	佐賀県	0	0
群馬県	2	34	京都府	4	49	長崎県	0	0
埼玉県	7	21	大阪府	5	84	熊本県	13	302
千葉県	3	10	兵庫県	9	173	大分県	0	0
東京都	11	186	奈良県	4	11	宮崎県	3	8
神奈川県	4	38	和歌山県	1	1	鹿児島県	15	60
新潟県	2	2	鳥取県	1	4	沖縄県	2	2
富山県	2	2	島根県	1	1			
						計	216	2,428

防災白書(内閣府)

# 政策5:危機管理 交通安全 防犯 (危機管理分野)

## Strength (強み) 【1/2】

1. 自主防災隊の組織率は100%であり、地域とともに創る防災訓練の実施や防災知識の普及、啓発活動を行っている。
2. 治水対策(雨水ポンプ場、河川改修など)の事業速度を加速している。

- 24の自主連合防災隊と19支部の市職員が協働し、地域の事情、課題にあわせた、防災訓練を企画し、防災役員や女性、中学生などを巻き込み実施することにより、地域防災力の活性化、強化が図られている。
- 市内全地域(全自治会)で組織されている自主防災隊(152隊)では、地域住民との顔の見える関係性を活かして、「命を守るセールスマン」として、防災知識の普及、啓発活動を行っている。

- 浸水常襲地区の被害軽減に向け、柳原雨水ポンプ場や河川改修などの治水対策事業を加速させている。



給水車からの給水訓練の様子

**「命」を守るセールスマン【重点項目】**  
水とトイレの備蓄をしましょう!!

能登半島地震では水道断水多発  
最大断水戸数 137,040 戸!  
1ヵ月半後も2割は断水中!  
全戸断水解消は5ヵ月後!  
縦井市ではどうなる?  
南海トラフ地震の被害想定では、  
**●上水道 100%断水! (直後)**

**1 水の備蓄**

水道施設及び導送水管が、使用できるまで!  
国・他県からの支援が来るまで!

① 各家庭で備蓄した水を使用する。(自助)

お願い  
7日分の飲料水の備蓄をお願いします!

② 各地域にある耐震性防火水槽などから、各自防災隊にある「ろ水機」を使用して給水する。(共助)

お願い  
自主防災隊でろ水機の点検・訓練をお願いします!

(参考) ろ水機・可動ポンプ・消火栓の取り扱いについて



柳原雨水ポンプ場 完成イメージ



3. 幼少期における防火思想の普及啓発を推進している。
4. 導水管と送水管は耐震化が完了し、大規模地震発生時に応急給水ができる体制を確保している。また、市内の井戸と県からの受水による2系統の水源により、安定的な水の供給を行う。

- 幼少期の児童等に対する出前教室や体験学習など、防火思想の普及啓発活動が活発である。

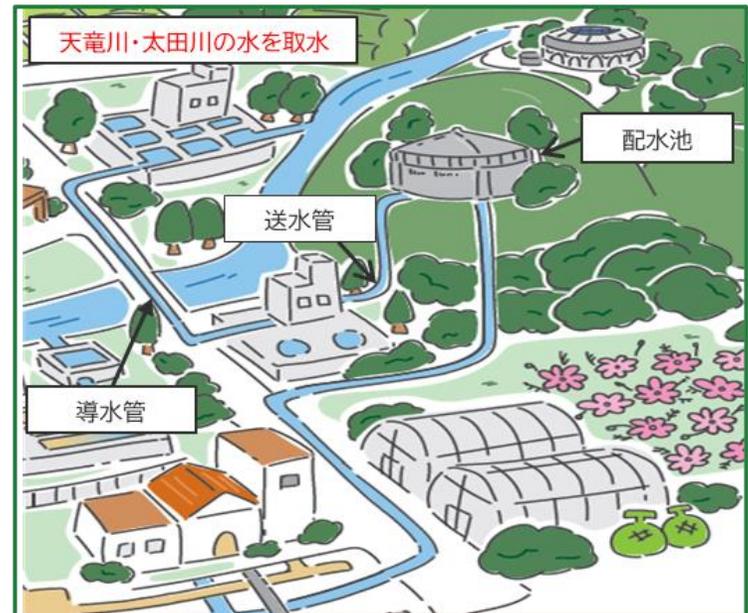


出前教室等の実施数の推移

(人)

		R2	R3	R4	R5	R6
幼稚園・保育園	花火教室	0	1624	1556	1678	1685
	出前講座	278	613	501	1052	818
	庁舎見学等	0	301	87	180	335
	計	278	2538	2144	2910	2838
小学生	出前講座	434	568	674	735	70
	庁舎見学等	0	917	1010	1136	725
	計	434	1485	1684	1871	795

- 水源(市内8か所の井戸・県から受水)と浄水場を結ぶ導水管や、ポンプ場から配水池を結ぶ送水管は、耐震化が完了し、大規模地震発生時における応急給水の体制を確保している。
- 水源は井戸水のほか、天竜川と太田川から取水された県企業局からの受水で構成されており、平時のほか、渇水時や大規模地震等において、2系統による安定的な水の供給を確保している。





# 政策5:危機管理 交通安全 防犯 (危機管理分野)

## Weakness (弱み) 【2/2】

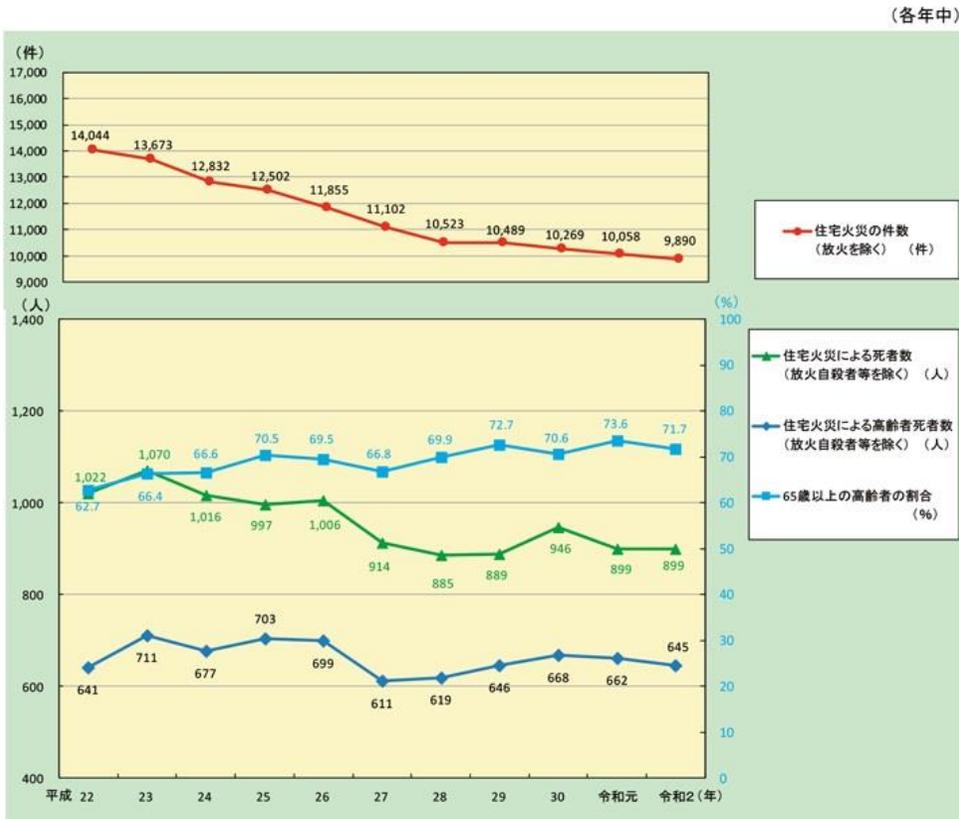
3. 高齢者(65歳以上)世帯への防火施策が停滞している。

1. 基幹管路の耐震化や管路更新率が計画どおり進んでいない。また、技術職員の確保が困難になり、人材育成と技術の継承が課題になっている。

• 火災による死者の割合が高い高齢者世帯への防火思想の啓発や指導が停滞している。

• 水道事業については、人件費や資材費の高騰により、整備できる管路の延長が減少し、基幹管路の耐震化や管路更新が、計画どおり進んでいない。

• 設計や現場指導を行う技術職員の確保が困難な状況になっている。水道事業を担う職員は、専門的知識や経験が求められ、人材育成と技術の継承が課題になっている。



項目		R3	R4	R5
	基幹管路耐震化適合率	計画	49.0km	50.5km
実績		48.0km	49.2km	50.6km
達成率		98.0%	97.4%	96.9%
管路更新率	計画	1km/年	1km/年	1km/年
	実績	0.84km	0.68km	0.67km
	達成率	84%	68%	67%

	H22	H27	R2	R6
課長	1	1	1	1
経営係	5	5	5	5
工事係	6	4	4	3
現業職員	6	2	1	1
合計	18	12	11	10